

平成21年度天理市決算ハイライト

天理市財政データ

歳入総額	24,744,321千円
財政力指数	0.678
経常収支比率	98.5
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.5
将来負担比率	88.1

天理市基礎データ (H22.3.31)

人 口	67,860人
(男)	33,259人
(女)	34,601人
世帯数	28,271世帯
面 積	86.37km ²
職員数	538人



奈良県天理市川原郷町605番地

天理市

つながり、にぎわい・未来を創造するまち

連結貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1.公 共 資 産	160,112,974	1.固 定 負 債	59,506,046
(1)有形固定資産	159,995,168	(1)地 方 債	52,037,490
(2)無形固定資産	30	(2)関係団体長期借入金等	13,322
(3)売却可能資産	117,776	(3)長期未払金	0
2.投 資 等	4,196,676	(4)引当金	7,455,234
(1)投資及び出資金	276,597	(5)そ の 他	0
(2)貸 付 金	167,948	2.流 動 負 債	9,224,079
(3)基 金 等	2,794,357	(1)翌年度償還予定地方債	3,864,535
(4)長期延滞債権	1,285,535	(2)短期借入金	3,433,750
(5)そ の 他	125,447	(3)未 払 金	594,571
(6)回収不能見込額	△453,208	(4)翌年度支払予定退職手当	782,269
3.流 動 資 産	6,412,697	(5)賞与引当金	505,746
(1)資 金	5,364,992	(6)そ の 他	43,208
(うち歳計現金)	(3,925,876)	負 債 合 計	68,730,125
(2)未 収 金	978,685	純資産の部	
(3)販売用不動産	0		
(4)そ の 他	229,656		
(5)回収不能見込額	△160,636	純資産合計	101,999,463
4.繰 延 勘 定	7,240		
資 産 合 計	170,729,588	負債・純資産合計	170,729,588

※1.債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係る支出予定額	579,141千円
②債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	2,800,859千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,514,435千円

普通会計貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1.公 共 資 産	95,372,173	1.固 定 負 債	26,153,325
(1)有形固定資産	95,254,397	(1)地 方 債	20,805,963
(2)売却可能資産	117,776	(2)長期未払金	0
2.投 資 等	3,830,923	(3)退職手当引当金	5,347,362
(1)投資及び出資金	1,306,578	(4)損失補償引当金	0
(2)貸 付 金	167,948	2.流 動 負 債	2,905,085
(3)基 金 等	1,703,300	(1)翌年度償還予定地方債	1,955,238
(4)長期延滞債権	842,081	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△188,984	(3)未 払 金	0
3.流 動 資 産	2,828,879	(4)翌年度支払予定退職手当	589,191
(1)現金預金	2,647,029	(5)賞与引当金	360,656
(うち歳計現金等)	(1,275,299)	負 債 合 計	29,058,410
(2)未 収 金	214,507	純資産の部	
(3)回収不能見込額	△32,657		
資 産 合 計	102,031,975	純資産合計	72,973,565
		負債・純資産合計	102,031,975

※1.他団体及び民間への支出金により形成された資産

2,585,289千円

※2.債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係る支出予定額	0千円
②債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	2,999,320千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,968,403千円

※3.地方債残高(翌年度償還予定額含む)のうち12,002,574千円については、償還期ご地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4.普通会計の将来負担に関する情報

①普通会計将来負担額	49,597,879千円
②基金等将来負担準備減額	39,311,516千円
③(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,286,363千円

※5.売却可能資産は固定資産税評価額を基礎として評価しています。

※6.投資及び出資金の一部については詳細を行っていません。

※7.有形固定資産のうち、土地は36,711,504千円、有形固定資産の減価償却累計額は51,413,206円です。

普通会計行政コスト計算書の要旨

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常行政コスト	22,070,728
人 件 費	4,952,091
退職手当引当金繰入等	459,789
賞与引当金繰入額	360,656
物 件 費	2,932,288
維持補修費	93,877
減価償却費	2,627,863
社会保険給付	3,491,748
補助金等	2,901,788
他会計等への支出額	3,591,408
他団体への	
公共資産整備補助金等	219,255
支払利息	391,665
回収不能見込計上額	48,310
その他行政コスト	0
経 常 収 益	
経 常 収 益	2,260,332
使用料・手数料	520,630
分担金・負担金・寄附金	1,739,702
純経常行政コスト	19,810,396

※8.有形固定資産は地方財政状況調査表(決算統計)の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

※9.有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項 目	金 額
(1)生活インフラ・国土保全	54,085,454
(2)教 育	20,877,703
(3)福 祉	4,028,438
(4)環 境 衛 生	6,509,112
(5)産 業 振 興	3,920,791
(6)消 防	73,888
(7)総 務	5,759,011
合 計	95,254,397

普通会計純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

期首純資産残高	72,038,131
純経常行政コスト	△19,810,396
一 般 財 源	15,483,303
・地 方 税	8,837,704
・地方交付税	4,858,693
・その他行政コスト充当財源	1,786,906
補助金等受入	4,689,361
臨 時 損 益	△12,294
・災害復旧売買損益	△3,075
・公共資産除売却損益	△9,219
資産評価替	△67,530
そ の 他	652,990
純資産増加額	935,434
期末純資産残高	72,973,565

普通会計資金収支計算書の要旨

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

経常的収支の部	
人 件 費	6,321,031
物 件 費	2,932,288
社会保険給付	3,491,748
補 助 金 等	2,901,778
支 払 利 息	391,665
他会計等への事務費等	
充当銀振振出支出	2,703,558
その他支出	96,952
支 出 合 計	18,839,020
地 方 税	8,828,573
地方交付税	4,858,693
国県補助金等	4,408,832
使用料・手数料	517,483
分担金・負担金・寄附金	1,651,501
譲入	415,969
地方債発行額	1,277,735
基金取崩額	20,839
その他収入	1,294,868
収 入 合 計	23,274,493
経常的収支額	4,435,473

公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,425,313
公共資産整備補助金等支出	219,255
他会計への建設費充当	
財源振出支出	0
支 出 合 計	1,644,568
国県補助金等	246,329
市債発行額	359,865
基金取崩額	7,808
その他収入	20,478
収 入 合 計	634,480

公共資産整備収支額 △1,010,088

投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0
貸付金	15,810
基金積立額	465,947
定期運用基金への繰出支出	171
他会計等への公債費充当	
財源振出支出	887,850
地方債償還額	2,015,656
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,385,434
国県補助金等	34,200
貸付金回収額	53,257
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	62,236
その他収入	116,251
収 入 合 計	266,044
投資・財務的収支額	△3,119,390
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計+現金+増減額	305,995
期首歳計+現金残高	969,304
期末歳計+現金残高	1,275,299

(注1)普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書及び連結貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

(注2)連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるものみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。